桃栗三年、柿八年…社会情報学部の十年をふりかえる

稲積宏誠

社会情報学部発足から10年が経ちました。この新しい学部ができることに深く携わった一人として、青山学院関係者にその経緯を知っていただきたいという思いと、今まで共に学部を支えてきた学部OB,OGの方々と想いを共有したいという気持ちと、学部に連なる人たちに今後を託していきたいという気持ちから、この文章を書きます。私は、2000年前後4年間は組合の執行委員長、書記長として、また2003年の相模原キャンパス開学の年からは理工学部の教務主任、その後は学部長として、学部開設前の学院の状況を見る機会を多く持ちました。そのようなことも含めて、経験してきたことをもとにしてなるべく客観的に振り返りたいと思います。

歴史はどんどん風化されていくこと、それはやむを得ないことではありますが、その節目節目で歴史を振り返ることには意味があると思います。2008年に学部が発足したわけですが、2007年の3月には文部科学省への届け出がなされていますので、実際に学部の詳細が決まっていったのは2006年から2007年ということになります。さらにその骨格は、2005年頃から検討が進められたといえます。

たとえば、2018年現在行われている新学部設置の取組は、女子短期大学の募集停止に伴ってのものです。実態はどうであれ、長く続いた女子短期大学の取組を大学における一学部の中に活かして存続させるということが、その大きなミッションとなっているはずです。したがって、何を存続させるべきなのかという議論そのものは本質的であり、難しいものではあります。しかし、すでに募集停止が決定されたことで、いつまでにやらなければならない取り組みであるかということの方が優先され、期限が切られたことになったために、逆に内容の検討を容易にさせたといえるでしょう。また、与えられている条件としての女子短期大学の募集停止の重さを考えると、どのような学部をつくるのかということも重要ではありますが、きちんと短期大学としての幕引きを行うこと、定められた時期に学部ができることが優先されることも致し方のないことかもしれません。

2015年4月発足の地球社会共生学部は、キャンパス再配置による学生数の青山キャンパス偏在化を受けて、将来の相模原キャンパスのありようを決めていく学部の提案でした。当然、何も考えたくない、あるいは相模原キャンパスにこれ以上投資する必要はないという意見があることも含めて、大学の将来像に向けた様々な考えが交錯することになりますので、議論百出の状況となることは避けられません。制約条件がないということではありませんが、新しい学部をつくるという必然性についての合意から始めるという意味で、良くも悪くもフリーハンドでの学部設計となります。このように、設置しないという選択肢まで含めた議論になりますから、検討が始まって以来5年以上結論が出せなかったことも含めて、発足に至るまでの混乱はやむを得ないことだともいえるでしょう。

1．学部発足以前の状況

社会情報学部が発足するに至った経緯はどうだったのでしょうか。どこまで遡るかはむずかしいところですが、直接的な理由としては、2008年の学部発足と同時に行われた経済学部二部と経営学部二

部の募集停止ということになります。このことはすでに2000年頃から既定路線として検討が進められ、廃止に伴っての新しい学部設置が想定されていました。正確には、学内には二部を存続すべきという意見も残っていたからでしょうか、学部レベルなのか学校レベルなのかの違いもありますが、女子短期大学の募集停止とは異なり、二部廃止の具体的なタイムスジュールは示されず、新しい学部設置が決まった時点で廃止するという手順を前提としていました。二部廃止に至る経緯の詳細についてはここでは深く触れませんが、発足当時の二部の存在意義が薄れてしまったことや学生の質の低下、二部学生対応のための維持コストの問題もありました。また、時代背景や他大学の動向もあり、廃止を前提とした議論となりました。今あらためて社会人教育や生涯学習ということを考えるならば、社会人受け入れなどを視野に入れた大学の新たな展開という議論もあったのかもしれませんが、そこまでは深まらなかったと記憶しています。いずれにしても、二部募集停止を前提として学部設置の検討がなされたことは確かです。

ただし、このような検討が行われたのと同時期に、体育会の一大拠点であった綱島グラウンド、理工学部のあった世田谷キャンパス、人文社会系の1、2年生と理工学部1年生の通う厚木キャンパスを売却し、相模原キャンパスに集約するという構想が生まれました。つまり、人文社会系の1、2年生と理工学部による「文理融合型キャンパス」として相模原キャンパスを設計し、青山キャンパスとの2キャンパス体制がスタートすることになりました。このことが、社会情報学部設置に大きな影響を与えることになります。

相模原キャンパス発足の年、2003年の12月に半田学長から武藤学長に代わり、2004年から新学部の問題が本格的に取り扱われるようになりました。ただし、その学部は、現在の総合文化政策学部のことであって、この時点では社会情報学部の構想は影も形もありませんでした。

当初は、2006年4月発足を予定し、二部を廃止する主体学部である経済学部と経営学部主導での検討が進められていたようですが、やはり全学的な合意が得られずに予定が変更されることになります。今度は2007年4月発足を目指して、2005年からは大学執行部主導での検討へと移行していきました。私の知る限りでは、公共政策、公共社会というキーワードがよく出てきていました。たしかに、社会科学系の分野を見たときに展開すべき分野であることには違いなかったのではないでしょうか。ところが、最終的に落ち着いたのは総合文化政策学部です。さまざまな経緯があったのですが、この最終決定にあたって、設置直前まで学部名称を「文化創造」にするのか「文化政策」にするのかが問題となっていました。やはりこれは、検討経緯の中で当初指摘された重要項目として「政策」分野が議論されたとの指摘が残っていたことを物語っていたのでしょう。これによって、「創造」をとり「総合」と「政策」を入れた名称は、当初の検討内容も踏まえたものであるとして、全体の了解を得ていこうとしたのだろうと私の目には映りました。

話は前後しますが、学部設置の動きとしては、当初1学部の設置を想定していました。国際政治経済学部ができて以来新しい学部をつくるという経験をしてこなかったこともあり、学部をつくるということは青山学院大学にとって大きなハードルを越えなければならないという雰囲気がありました。そのようなことからも、当初武藤学長は、2学部設置を打ち出してはいませんでした。まず1学部、そしてその後の状況を見てもう1学部設置するかどうかを考えるというスタンスだったと記憶しています。

あと1学部をという議論を早めたのは、おおよそ2つの理由からだと思われます。一つは収益の面です。

廃止すべき二部の学生数はたしか約 600 名／学年ですから、学費収入を考えると、一部に移行することによって学生一人当たりの学費は高くなるとはいえ、新入生規模は約 500 名／学年を確保したいと考えるのが妥当です。先に検討されていた学部規模はこれよりも小さいものでしたから、収入確保という意味では不十分との議論は当然出てきます。また、経済学部も経営学部も二部を廃止しても教員数は維持してほしいとの強い要求（そしてそれは実現されました）を出していたこともありましたので、なおのこと収入確保は重要な課題となります。いま一つは相模原キャンパスの事情です。「文理融合キャンパス」と称したなかで、人文社会系の 1、2 年生と理工学部のみからなるキャンパスの状況から、名実ともに「文理融合」を謳える体制をつくることが求められたということです。このような背景もあり、当初は、2 学部同時設置は難しいと考えておられたであろう当時の武藤学長が、あと 1 学部の設置を、当時の魚住副学長を中心に検討を進めるよう指示されたことで、2 学部目の検討が開始されました。執行部主導で原案作成を進めつつ、全学的な委員会として新設学部検討委員会が発足し、そこで議論されることになりました。

相模原キャンパスに設置すべき学部の第一案は「人間」「環境」「福祉」をキーワードとした分野でした。環境や福祉は、本学の既存学部との競合もほとんどなく、また工学との親和性もあります。その意味では、文理融合の一側面をなすものであり、理論上十分検討の余地のあるテーマと言えるでしょう。想定される分野やカリキュラムの骨格、外部から招聘可能な人物に関する人選まで検討されていたようですが、なかなか各学部からの賛同が得られない状況が続きました。やはり、学際領域の難しさに加えて、このような分野を抱える大学が比較的小規模であったり、出口としたの就職先の評価が必ずしも高くなかったりと、俗に言うエリート層が入学を検討する対象学部とはなりにくいという点が指摘されました。その結果、必然的に偏差値の低い学部となってしまう可能性が高いのではないかとの指摘が強くなされたことが、危惧される大きな要因となったと思われます。すなわち、社会的なニーズは高いかもしれないが、本学にとっての利益となり得るのか、また既存学部の足を引っ張るのではないか、という議論になってしまったわけです。

このようにして、2005 年の段階では、先行して検討を始めていた学部は青山キャンパスで 4 年間という議論も含めて当初案からは相当変更された「芸術文化」へ、一方遅れて検討が開始された相模原キャンパスでの学部は「総合環境」へと内容が固められていったのですが、継続して多くの学部から疑問が投げかけられることになり、やがて 2007 年度発足も見送られることになります。振り返ると、「芸術文化」が青山キャンパスで 4 年間という打ち出し方をしたこともあり、学部設置の議論とは別に、このタイミングで、すでに青山キャンパスへの集約が語られ始めることになりました。つまり、相模原キャンパスがスタートした 2003 年から 3 年も経たずに、複数の学部からは青山キャンパスで 4 年一貫を求める意見が出され始めたということになります。

このような考え方の背景は、1959 年制定の「工場等規制法」（都市部への人口・産業の過度な集中を防ぐことを目的としたもので、東京 23 区、三鷹、武蔵野、川崎・横浜の都市部への新規取り組みを規制するもの）が、1999 年に京浜臨海部を制限区域から除外、大学院を制限から除外、2001 年には東京都が廃止提案、その後財界、経済財政諮問会議からの見直し提案を経て、2002 年 7 月に工場等規制法は廃止されるという状況にありましたので、ある意味において当然の議論だとも言えます。そもそも論ではありますが、このような状況であれば、厚木キャンパスを撤退して人文社会系を青山キャンパスに

集約し、世田谷キャンパスを再開発して理工学部の充実を図るという判断が妥当だと言えるでしょうが、残念ながら2003年の時点で、すでに広大な相模原キャンパスをもってしまったわけで、もう引き返すことができない状況でした。当時の大学執行部の考え方は、将来的にではありますが、相模原キャンパスですべての学部1年生を、理工学部以外の人文社会系学部すべての2年生以上を青山キャンパスに集約を目指すとしていました。この考え方は、武藤学長の後、伊藤学長まで引き継がれる大学としての基本方針となります（結果的に、そのことは2008年には覆されて今日に至っていますが）。

2006年の段階では、人文系に大きくシフトした「芸術文化」「文化創造」には、文学部との競合と社会系からの遊離の両面から多くの意見が出される状況に、さらに相模原キャンパスの新設学部はその検討が完全にリセットされることになりました。この時期に理工学部長をしていた私は、学部長会のなかで、相模原キャンパス発足後3年も経ていないにもかかわらずすでに青山回帰の議論が堂々となされ始めたことに危機感を持っていました。また、一方の新設学部が先鞭を切る形で相模原1年、青山3年という設置形態をとることが前提となり、他の学部もそれに追随することをほぼ既定路線としていくことが明らかになりつつあったことも、それに拍車をかけました。これらのことは、理工学部の将来に大きく影響するわけですから、非常に悩んだことを思い出します。結局、遠からず（この時には、青山に完全に集約されるには20年以上かかるだろうと思っていましたが）相模原キャンパスは理工学部だけが取り残されることになっていくということが想定されるからです。この段階で、相模原キャンパスの新設学部は、本当の意味で人文社会系学部と理工学部をつなぐ意味合いが深まったのだと思いました。

そこで、武藤学長に対して、「相模原キャンパスの新設学部としてどのような学部が考えられるのかについて、理工学部内でまず検討をさせてほしい」との申し入れをし、武藤学長にはそれを聞き入れていただきました。ただし、「第二理工学部をつくることはしない」という条件付きでした。これは、やはり1－3制は想定しても、現在のキャンパス配置である0－4制は想定しなかった結果なのかもしれません。

2. 産みの苦しみと学部の骨格づくり

理工学部での新設学部検討の概要は、大きく2通りの考え方に集約されました。人文社会系にシフトした教養系学部に近い内容を提案するものと、現在の社会情報学部につながる理工系の要素、特に人文社会系との親和性が高いと思われる数理、情報分野を含む学際系学部を提案するものです。少なくとも、多くの学部の目は青山キャンパスへとシフトしていくなかで、1年生は全員相模原キャンパスに残ることが想定されます。このような前提で、青山キャンパスに拠点を置く教員の少なくとも一定数の教員は相模原に足を運ぶ状況からも、人的なつながりを保ちつつ理工学部との相乗効果を発揮できることが重要だと私は考えました。ただし、現在のような人文社会系が青山キャンパスに集約するのがわかっていたら、このような前提を置いたことは誤りだったかもしれません。とはいえ、文理融合型のキャンパスとしてスタートしてまだ3年しか経過していなかった当時では、そこまで見通すことはできませんでした。少なくとも文理融合を謳ったキャンパスを発展させるということは、そのような学際分野を指向する学部をつくるということだけではなく、異なるキャンパス、異なる背景をもつ学内の関係者を結び付けられるような性格をもった学部であることが求められるということではないかと考えています。また、そのためには理工学部そのものの改革も同時並行的に進めたいという少し欲張ったことも考えていまし

た。このことは結果的にあまり理解してもらえなかったため、理工学部内の一部の方々からの批判を招くことになってしまったのは、不本意でもありますが、今でもとても残念に感じています。

当時の学部長会では、公然と１－３制への移行が語られるようになっていたので、相模原キャンパスの将来像を考えると、現在の社会情報学部を最も人文社会系に近い立ち位置として位置付け、理学・工学の基盤、実験を中心とした分野をその対極に置き、ソフト寄りの情報系分野を充実させて、これら両翼をつなぐ位置づけにするのが良いのではないかというようなことを私は考えていました。新しい学部の発足と同時に理工学部の改革を行うという欲張りな計画です。このことは、理工学部を分割することと新学部つくることを同時に進めるということになるので、やはり抵抗感が強かったのでしょう。かえって、既存の学科体制を崩すなという側に学部内の意見をシフトしていきました。このような構想から10年以上が経過した現状の理工学部を見ると、昨年二つ目の研究センターである先端情報技術研究センターができたことからも、基盤技術・ハード中心の理工系分野と応用技術・ソフト中心の理工系分野の色を出すことで、理工学部内の学際展開をしていることからは、方向性としては間違っていなかったのではないかと今でも思っています。ただ、やはりこのような改革には10年じっくりと取り組んでいく必要があったのだと、当時は急ぎ過ぎたことを後悔・反省しています。

理工学部のソフト寄りの学科からは競合することの危惧が、また人文社会系からは理系分野とコラボすることの意義や意味するところの不確定さから、計画当初から社会情報学部の中身を理解してもらうことが極めて難しいものとなっていました。特に、理工系分野では「経営情報学部」と称した学部の存在やその失敗事例が、また大綱化以降、旧教養課程から発足した学際系学部の失敗事例から、バラバラの寄せ集め学部にしかならないとの危惧が指摘されることになります。つまり、文理融合などというのは絵に描いた餅でしかないし、多くの大学教員にとって、実は関心事ではないということが、検討を進めれば進めるほどわかってくるのです。つまり、元来教員は自身の専門分野に固執したがるわけですから、所詮学問的なよりどころのない寄せ集め集団にしかならないということになります。大学教員というものは、他分野のことは本当にわかっていないものです。それぞれの専門分野のなかで、その枠から外れようと試みたことのある人にはよくわかることなのですが、ある分野の常識は他の分野の非常識であることが数多く存在していることに驚かされます。他分野の価値観を否定することで分裂し、それを肯定することは互いのコラボレーションを抑制することで無関心を呼び、このような学際系学部が組織できたとしても、所詮寄せ集めとしてしか存続できないということになってしまいます。

従来にない学際系の学部をつくるにはどうすればよいのか。学部を設計する段階で気に掛けたことは次の通りです。まず教育の重視､リメディアルを含むリテラシー教育にも注意を払うこと。このことを、学部設立前の準備作業から精力的に取り組んでいただいた小池先生は「読み書きそろばん」と盛んにおっしゃっていました。そのために､すべての教員が初年度教育に携わる体制をつくること。このことは、自身の専門領域のことのみに関心をもつことで学部全体の教育への関心が薄れていくことの反省上に立っています。次に出口重視。就職を意識した取り組みをカリキュラムの中に含めることです。教育重視の先に「社会から求められている学び」があるのと同様に､「実践力」につながる演習科目の導入です。つまり、何を学ぶかではなく、何のためにまたどのように学ぶかを考える学部でなければならない。もちろん学ぶべき対象の魅力も大切ですが。

このような取組を後押ししてくれたのは、理工学部長をしていた当時、高校や予備校を訪問すること

で耳にした入学する側の教育の中身を重視する考え方でした。また特に私大連の会合に出たりしていた時に聞いた企業の役員クラスの人の次のような言葉でした。「新入社員を見ていると、これからの不確定要素を大きくもった時代に頼りになるのは、理系出身ではなく文系出身の社員だ。たしかに学生時代、理系出身者のほうが勉強はしてきていて、文系はあまり勉強してこなかったかもしれない。しかし、理系は言われたことはきちんとやってくれるが自ら工夫をして取り組むようなバイタリティに欠けるけれども文系出身者にはそれがある」というものです。一概に、これが全面的に正しいとまでは言えませんが、一つの側面を指摘しているように感じました。つまり、理系の良さ、文系の良さはどこにあるのかという問題提起です。

たとえば、数学やプログラミングは開発者を育成するためではなくロジカルシンキングを学ぶ場としての割り切り、統計はきちんとしたデータの裏付けに基づくことの重要性を学ぶ場として、コンピュータ・ネットワークを学ぶのは新たなビジネスモデルを考える手段として、そして人や社会を知っていく。つまり、これらの座学だけでは身につかない学びは、本来理系のみに必要なものではなく分野を問わず必須となる基盤的な学びなのです。また演習はそれらを実践していく場として捉えることになります。筋肉や骨格は理系要素、そしてその姿、表情は文系要素、これが社会情報学部です。

3．いよいよ学部発足へ

このようにしてかたちづくられた学部は、紆余曲折の後、総合文化政策学部とともに 2008 年 4 月に発足することが、2006 年末から 2007 年になってようやく学内外で認められることになりました。様々な意見が出され、最後の最後まで学部設置の正式な承認が得られなかったのですが、学部発足の前年度である 2007 年度に行われた学則改定（学則上に新設学部の記述が載ること）についてはすべての学部の承認が得られることになります。この過程で、私自身も理工学部長としての任期を 1 年残したうえで、その後 1 年のブランクの後、新しい学部に合流することを決心しました。理工学部以外の学部が総じて青山キャンパスに目を向けることになった後の理工学部の体制を固めることと、文系要素をもつ新しい学部が、理工学部とともに相模原キャンパスを支えていくことができるように下支えをすることを当面の仕事と位置付けました。

2007 年は、文部科学省への届け出作業を含めて準備のための 1 年でした。準備室の長として、また発足後の学部長候補者としてまとめてくださったのは魚住先生です。私は理工学部長として後方支援に徹しました。スタートを切ることになった準備期間から立ち上げとなる 2008 年の間で思い出されることを以下にまとめます。

一つは事務局スタッフの支援です。それまでの文部科学省への申請に関わる作業の責任者が大学庶務の平井さん、開設準備室から学部教務の責任者が鈴木さん。その下に加藤さん、蓬田さん、脇坂さん、熊谷さん。相模原学務の中でのサポートを高野さん、立ち上げにあたってのアドバイザーとして支えてくれたのが相模原庶務の山口さんです。すでに蓬田さん、高野さん、山口さんは退職されていますし、その初期メンバーはすべて他部署に異動となっています。さらに、特筆すべきは、「社会情報学部とはどのような学部なのか」ということを、入試・広報の担当者を含む多くの事務職員の方に説明をする機会を設けていただいたことです。私も、事務局の方々に対して何度か学部概要についての説明をさせていただいたことを思い出します。その延長上で、学部発足から 3 年目には、進路就職部のご尽力により

相模原キャンパスに 100 名近くの企業採用担当者を招いての学部紹介イベントを企画してもらいました。青山の学生を好意的に受け入れてきてくれている企業を中心に声をかけてもらい生まれた企画です。学部紹介に加えて、学部 1 期生である 3 年生による英語でのプレゼンテーションは圧巻で、その後在学生の懇談会が行われることになります。その意味では、本当に多くの方々が支援してくれたという印象をもちます。

二つ目は英語教育についてです。座学としての英語ではなくトレーニング型の英語を実践してくれた村川先生。2006 年、せっかくつくる新しい学部。何か面白い取り組みはないものか。。。と考えあぐねていたときに、これも学部発足に向けて 2007 年から本学に着任、学部の基盤づくりに尽力されたミスター・データベース増永先生から「英語で、面白い人がいるよ、村川先生といって、会津大学で鬼軍曹と呼ばれているらしいよ」との情報を得ました。私は早速ネットでどのような人か調べてみました。「英語の鬼」「軍隊式」「鬼軍曹」。。。怖いもの見たさに会ってみよう。ということで、村川先生から指定された山の上ホテルでお会いしました。そこで、延々英語教育に関する持論が展開されました。私も理工学部長として、英語担当の先生方と e-learning 教材の導入やそのサポート窓口の設置、また他大学、当時教育 GP を獲得して進めていた関西学院大学の関係者を呼んで英語担当者との会合をもったりしていました。ところが、それとはまったく違った次元からの話で、ただただ圧倒されました。そうして生まれたのが村川方式による「社会情報学部の英語」です。もちろん教育については、多くの人が多くの意見をもちます。何が最良なのか議論のあるところですが、コンピュータの積極的な導入や徹底したトレーニングに加えて、夏休みの特訓授業など、少なくとも特色ある教育として、学部発足以来、社会情報学部ならではの英語教育として学部教育の柱になったのはたしかです。

三つ目が、青山出身者の力です。学部の性格上、自由に自分の研究だけに専念できる環境を提供することは難しいということを前提としました。週に 2、3 日だけ来てあとは自由に研究というような優雅な教員生活ではなく、教育を通じて学生を育てることを第一義としたかったからです。ある意味で、教育力を売り物にしていくという新たな青山ブランドの構築を目指し、その実現を青山出身者に委ねようというものです。学内移籍のなかでの唯一社会系教員、かつ高等部から国政経出身、その後国政経から国マネに、生粋の青山人である清水先生を中心に、これも高等部から国政経を経てエネルギー経済研究所にいた石田先生、経済の修士･博士を経験された長橋先生、社会人大学院として関わられた開澤先生、岩井先生、高等部から理工学部を経て他大学での経験をもつ宮川先生、飯島先生、理工学部出身で短大から移籍の宮治先生。これらの方々が、キーパーソンとして学部の基盤整備を担っていきました。

四つ目は、数学を課して大丈夫かという心配とそこへの対応という点です。文理の枠を越えるということは、文系学生に対してどのようにして理系分野にアプローチさせるかという課題を解決しなければならないことになります。従来から、文転という言葉があるように、理系を志望しながら高 2、高 3 の段階で文系に変更する学生は少なからずいました。しかし、文系から理系に変更する学生はほぼ皆無と言ってよいでしょう。そもそも、数学や物理のように積み上げ式の学問に途中から参入するのは困難です。したがって、学部コンセプトとして「数学好き、数学に苦手意識を持たない」文系をターゲットにしましたが、それは必ずしも文転した高校生を対象としたものではありません。もし、社会情報学部が、文転した学生だけをターゲットにするような戦略を立てたとすると、とても間口の狭い学部になってしまいます。

では、入試科目に数学を課すかどうか、これは相当悩みましたが、結局通常の私立文系タイプの入試として、数学については社会（日本史、世界史）との選択科目として課すことに落ち着きました。また、理系タイプは、英語と数学（数Ⅲ C まで）とし、理科を課さないというものでした。指定校推薦の要項にもあるように、「数Ⅱ B までを履修していることが望ましい」ということで、カリキュラムポリシーを謳ってはいますが、入試に数学を課さないことで、文系学生全般の入学を可能とすることにしました。その結果、やはり数学選択よりも社会（日本史、世界史）を選択して合格する学生が相当数生まれることになりました。実際に、英数国の選択者よりも英社国の選択者のほうが合格者としては多く存在しています。

そこで考えられたのが「数学質問部屋」の設置です。いつでもここに来れば質問に答えてくれる場所を提供。そこには助手や助教の人に加えて TA を配置。学部発足時はまだ余裕のある数学系教員も加えて、盛況を極めました。「数学的思考は重要ですが、全員に高いレベルの専門的数学は求めません」「文型志望でも、安心して学べます」を学部パンフレットのなかで学部の特色として示しているところに、文系学生を受け入れることの不安と配慮がうかがえるでしょう。また、「理系志望でも、発展的に学べます」と、理系学生へのラブコールも併せて送っています。このあたりが、ウィングを広げようとする社会情報学部の悩みどころだったことがよく表れています。

五つ目は出口への配慮です。まず教職免許について。数学にこだわった背景の一つは、教職免許を取らせたいということが大きな要因と言えます。数学の教職は、本学では理工学部の物理数理学科のみがその対象となっています。また、情報の教職免許も取得可能にしましたが、情報の教職は、理工学部の経営システム工学科と情報テクノロジー学科の 2 学科のみです。理工学部での教職免許申請に関わった経験から、それぞれ異なる専門性を謳う学科が学部内に存在していることが、かえって一つの学科の中に数学と情報の 2 つの教育課程を同時にもつことが認められづらいようです。社会情報学部の場合には、競合する学科がなく、学部内に 1 学科しか存在しなかったためにかえって 2 つの教育課程を置くことが認められ、免許取得が可能となったわけです。その結果、理学部数学科とは違う数学の、工学部情報工学科とは違う情報の免許取得を、というコンセプトでの教職課程を実現させることができました。

また、このような資格取得に加えて、今日につながるプロジェクト演習の設計にも力を入れました。当初から企業、行政などの社会全般との接点をもたせるかたちでの演習科目を、2 年次に必修化させるという取組を始めました。情報系の演習授業での IT パスポートの e-learning 導入なども相まって、資格や出口を意識したカリキュラムの設計に努めました。このような出口への意識については、その出身学部による違いが大きいことも再確認できました。先に述べたように、学生の就職という点については、理系教員はその責任感が強いのが通例です。文系教員から見ると、就職は学生個々の取組ですし、就職課の役目だと考えることが多いわけです。例外的にゼミ単位での取り組みもあるようですが、それは専らその教員の人脈によるところです。しかし、社会情報学部では、企業経験者を中心に、当初から就職のサポートという意識をもつことができたために、学部全体としての出口意識醸成が何とか進められたのではないかと思います。

4. 始めてみてわかったこと

2008 年以降、実際に学部発足後に感じたことを以下まとめます。

なんといっても印象に残っているのは、300 名超を入学させることになった初年度入試のことです。先に述べた一般入試の枠組みにはもう一つ数学、英語、社会を選択させるという画期的、しかし受験業界においてはあり得ない選択をしました。当時の大学執行部と議論していく中で、社会情報学部のコンセプトをまさに具現化しているのが、「数学、英語、社会」という入試形態だということで盛り上がってしまったのがきっかけでした。たしかにユニークな学生を受け入れましたが、あまり受験生は集められませんでしたので、受験界から見ると、ただの穴場としてしか映らなかったようです。さらに、歩留まりの見積もりの難しさです。歩留まりとは、合格者の中での手続き率をそう呼んでいます。もちろん受験倍率の影響も受けますが、理工学部では 25 － 30 パーセント。他学部ではそれよりも高い値を示します。ところが、見事にそれらをはるかに上回る歩留まりとなりました。これは大きく二つの要因があったように思います。一つは、思ったほど受験生の数が増えなかったため、志望度と関係なく、これで青学に受かれば拾いものと考えた受験生を拾ってしまったこと。またもう一つは、本学部のような学際系の学部では、他大学に同様の学部は見られず、競合する学部が限られている、すなわち選択肢が極めて少なかったことです。したがって、本来の志望度が強く反映されていないとしても、合格者に対して社会情報学部への入学を促す力は相当働いたようです。その結果、祈るような思いで手続き状況を見ながら、定員の 1.5 倍を超える、300 名強の入学生を迎えることになりました。受け入れる方はてんやわんや。ただし、初年度で 1 学年しか在籍していないことが幸いして何とかやれましたし、彼ら、彼女らとの 4 年間はとても密度の濃い充実したものになりました。

学部がスタートしてまず感じたことは、やはり学際系の学部でのルールづくりの難しさです。学部発足にあたっては、同時に大学院設置の申請も行いました。また、附置研究所の設置規則も整備していました。しかし、発足から完成年度までの 4 年間はさらに多くの様々な学部運営のルールづくりが必要になります。たとえば、入試の進め方、一般入試の出題、採点以外に、指定校推薦入試をはじめ、キリスト教同盟校入試、キリスト者入試、スポーツに優れた者入試の運用があります。学部に参加したスタッフには、大学での学部運営の経験のない方も少なからず含まれていますし、大学によりその運用は異なっています。たとえば、指定校推薦は原則として合格させることを前提とした試験です。では、問題のある受験生に対してどうするか。現在は、受験時に問題ありとした場合には面接官を代えて再面接を実施。最悪不合格にする場合には先方の高校に出向いて事情説明という手順をとるに至っています。ただし、そこに至るまでには、「指定校入試とはどのような考えに基づいたものか」についての激しい議論がありました。また、入学後の追跡調査により、次年度の推薦対象から外す場合、警告を与える場合等数種類の文書を作成して対応しています。このようなケースは、たぶんに本学の全体的なルールが基準になりますのでまだ扱いやすいと言えます。難しいのは個々の授業運営、ゼミ選抜、ゼミ運営、卒業研究の内容、卒業論文の形式、発表会の形式といったことです。

授業運営という点では、やはり演習科目の扱いがポイントになりました。複数の教員が関わる授業、教員が TA のサポートを受けて進める演習、レポートの採点をだれがどのように行うのか、その考え方は教員個々のもつ背景により大きく異なります。同じ分野でも、潤沢な環境や人材をもつ大規模大学経験者と、何から何まで個々の教員が対応するような小規模大学経験者とでは大きく異なります。そのような背景を別にしても、なるべく多くの TA を加えてより少人数での演習を主張する数学系、そこまで必要なのかなと感じつつやはりもっと必要なところにマンパワーをかけるほうが良いのかなと考え

る情報系、そこまでのコストをかける意味が本当にあるのかどうか訝る社会系、というような構図が見え隠れしました。大教室で 100 名を超す受講生を対象にした座学を中心とした授業を必然としてきた人たちと、少人数クラスで演習を伴う科目を学びの基本と考える人たち。さらに、プロジェクト演習の担当。すなわち、企業や行政から出される課題への課題解決型の学び。では誰が担当するのかという問題です。「学生と様々な切り口から一緒に考えていくことでいいじゃないか」と考える人。「自身の専門と関係のない分野に対して何の責任が持てるのか」と考える人。たしかにプロジェクトを進めていくためのノウハウやスキルも存在はしているでしょうが、まずはやってみようという議論は困難を極めます。このような葛藤は完全になくなることはありませんが、この 10 年のなかで、何とかその取組の重要性、必要性についてのコンセンサスは得られていると言えるでしょう。

ゼミや卒論に関する考え方然り。とにかく自分から取り組んで、何か少しでも自分がやれたことを最大限に評価していこうという考え方と、きちんと学ぶこと、そしてそれを論文の形式でまとめ上げることが重要だとする考え方。そもそも、卒研のテーマを教員自身の研究と結び付けて、可能な限り大学院への進学へと誘導していこうという考え方と、教員自身の研究と学生の取組とは切り離して取り組むという考え方。また、教員自身のもつ専門分野からくるスタンスの違いだけではなく、学際系、文理融合学部に進学する学生の気質にもその難しさが内在します。良くも悪くも「こうでなければならない」「是が非でもこれをやりたい」という拘りの弱い学生が多い。それによって文系学生でも数学や情報分野に取り組めるという素地を持ち得る。しかし、苦労してまでそれ以上の取組はしないということにもなってしまいます。その結果、予期されたことではありますが、各分野の入門、概論を中心としたつまみ食い的な履修を促してしまうことになります。「自分で選択したのだから」「自分で行こうと思ったのだから」という縛りのなかで、無理をしても専門分野の難しい取り組みをせざるを得ない。そのことで、その先の深い取り組みが可能となる。これが、専門教育へとつながっていくはずなのに、なかなかなそうはならない。このような側面が最大のウィークポイントとして感じられることになります。ゼミレベルでも、やはりなかなか専門書を皆で読むという状況はつくれないというのが現状です。これは、やはり我々のほうが、社会情報学部ならではの研究ということが打ち出せていないからなのでしょう。学生が学際的な学びができるのかよりも教員が個々の専門領域を越えた学際的な専門領域を創り出せるかどうかが大きな課題です。

完成年度を迎えた 2012 年にはカリキュラム改定を行いました。学部発足以来続けてきた学年担任制とフレッシュマンセミナー（社会情報学演習 1)、入学時からの手厚い指導の見直しもそこに含まれていました。このような 1 年次学生への対応はほぼすべての教員が関わるわけですが、さすがにその負担が大きいことが問題になりました。その結果、担任制は残すが、1 年生のセミナーからは撤退しようということになりました。その代りに、社会情報学部としてのメッセージを含む演習として、数名の教員が多くの TA と一緒に担当する社会情報学体験演習を立ち上げました。入学直後のスキンシップを削減して、専門教育側に注力、ただし、社会情報学部での学びがどのように展開されるのかイメージを入学時に持たせるための演習を設計しようというものです。アカデミックスキルと位置付けられているものから、目に見えるアウトプットにつながるロボット制御プログラミング、確率分布を身近なものと感じるためのパスタ切り実験、そして経済現象を数量化・視覚化する Mathematica による演習など。現在、Mathematica による演習は、経済行動を考えるための演習へと衣替えをしていますが、理系カル

チャーであるこのような演習科目の内容に社会科学の側面をもたせようというチャレンジにもなっています。

またこのタイミングで、卒業研究の必修化を、ゼミナールから卒業研究という流れとプロジェクト演習から特定課題演習という流れの併用へと修正したことも大きな決断でした。どうしても学部の性格上専門性の欠如を何とか補っていこうという趣旨から、本学部の特徴を「専門力」と「実践力」の２つと明確に謳い、それらを学生に選択させることで、専門教育への覚悟を求めようと考えました。カリキュラム全体が「実践力」に偏りがちなのを、ゼミナール、卒業研究に力を入れることで「専門力」、研究のイメージを打ち出したかったということになります。これは、個別専門分野では取り組めないような学際性に基づく研究とは何かという課題に対して私たちがどのようにこたえていくのか、という本質的な問題提起にもつながるもので、正直な感想としては未だ、発展途上といえます。

当初は、社会系、数理情報系および融合系としていたものを、社会、人間、情報の３領域、さらにそれらの融合領域であるリエゾン領域を学部の柱にしたのもこのタイミングです。学生は、「社会・人間」コース、「社会・情報」コース、「人間・情報」コースのいずれかの履修体系を選択することになります。基礎教育の部分は、数理、情報分野が中心となっていますので、最低限の理系の学びは確保されますが、やはり年を経るにしたがって、学生は「社会」「人間」領域の科目を中心に履修する傾向は強くなりました。情報系の科目は、演習・実習がつきもの、履修したからと言って確実に単位が取れる保証がない、ということもあり、座学中心の科目履修に流れる傾向が強くなってしまいました。ただ、「人間」領域を打ち出したのには訳があります。つまり、社会情報学部は、文系と言っても経営学部や経済学部を受験しようと考える社会系志望の学生が対象と思われがちでしたが、心理や教育に関心のある学生、いわゆる人文系の学生からも候補学部として考えてほしいというメッセージでもあります。現に理系志望、社会系志望、人文系志望のそれぞれの学生を見るとその特徴に大きな違いが見られます。特に、同じ文系という括りをしてしまいがちですが、人文系志望の学生は意外にも理系学生と共通する面も持ち合わせています。効率重視で要領よく進めようとする社会系に対して愚直でオタクっぽいところもある人文系、そのことで社会情報学部での多様性のもつ力がより増すのではないかと考えたからです。

タコツボ化してしまいがちな大学教員組織ですが、バラバラの分野でそれぞれがタコツボ化してしまっては何の特色も打ち出せません。社会情報学部は、この 10 年間、さまざまな課題に対して一から議論をして決めていくという素地をつくり上げてきました。必ず多領域が混ざったセッションでの卒業研究発表会。卒研中間発表や特定課題研究での全体でのポスター発表。必ず各教員が様々な分野の発表者をまわってコメントをしていく。社会情報学部ならではの研究展開は未だ課題が多く道半ばとはいえ、多分野、多様性から生まれる相乗効果を出すべく学部スタッフはチャレンジし続けていると思います。

念願だった学生の居場所確保は、当初Ｆ棟での理想的な空間づくりを構想し、続いてＤ棟、さらにＢ棟の図書館スペースの改造を含んだ構想へと夢を膨らませてきましたが、2012 年のキャンパス再配置構想との兼ね合いでなかなか実現のめどが立てられませんでした。やっとの思いでＯ棟２階とＢ棟５階、６階を中心に学部スペースの確保が実現され、現在は学生の自由な研究推進の条件は相当なレベルで保されました。残念ながら当初描いていた斬新な構想は実現できませんでしたし、かえって各分野、各教員間の距離感が増してしまった部分も見られます。それまでのジプシー的なひたむきさに比べるとやはり一長一短あるかもしれません。

この間、私たちを支えてくれた多くの人たちが存在します。縁の下の力持ちである学部合同研。学部立ち上げのときのメンバーである五十嵐さん、土本さん、森田さんをはじめとする多くの方々に支えてもらいました。先に学部立ち上げの際の事務局スタッフの力については触れましたが、その後も学部を支え続けてくれている教務担当を含む相模原事務部スタッフ。助手・助教として限られた年限ではありますが､学部スタッフとしてこれまた多くの方々の支援を得て他機関への巣立っていった仲間もいます。学部立ち上げの短い期間ではありましたが学内の事情を知るベテランとして支えてくれた長谷川先生、学部発足から立ち上げの大変な時期に学部長として苦労された魚住先生、何とか研究領域としての社会情報学の確立をと情熱を傾けられた増永先生、学問的な奥深さを随所に見せていただいた佐伯先生、社情の英語として強くアピールしていただいた村川先生、研究への拘りのなかで東北大学に移られた福田先生、企業と大学を知る貴重な先輩としてリードしていただいた岩井先生、研究者としての力強さを示していただいた吹春先生、そして学部の立ち上げのときから共に歩んできたにもかかわらず志半ばで逝ってしまった清水先生。多くの方々の力により今日の社会情報学部があります。

以上、これまで支えてくれた多くの方々に感謝しつつ、そして今を支えてくれている多くの方々、学部を巣立っていった多くの卒業生とともに、ここまでの 10 年を振り返りました。小説『二十四の瞳』の作者である壺井栄氏。香川県の小豆島にある壺井栄文学碑には「桃栗三年 柿八年 柚の大馬鹿十八年」と刻まれているそうです。“ユズの大馬鹿”は辛抱強く年月を重ねて実を結ぶ、ユズの実直さを愛しく思う言葉とのこと。これからも次の 10 年に向かって、「青山学院大学の社会情報学部って、けっこうやるね」と言われる学部としてあり続けられるよう、社会情報学部に連なるわたくしたちは実直にチャレンジし続けなければなりません。